

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	林業課長 桑本 幸夫	電話番号	0852-22-5167
----------	------------	------	--------------

事務事業の名称	林業公社支援事業		
目的	(1) 対象	公益社団法人 島根県林業公社	
	(2) 意図	林業公社を支援し、経営の安定化を図るとともに、適切な森林管理により森林の持つ多面的機能の発揮と良質な木材の生産が可能な森林資源の充実を図る。	
事業概要	① 林業公社経営林の適正な管理を推進し、県産材の安定供給と公益的機能の発揮を図るため、森林整備や運営に必要な資金の貸付を行う。(開始年度：S40) ② 林業公社経営林の長伐期施業転換を進めるため、分収林契約の期間延長及び変更登記に必要な資金の支援を行う。(開始年度：H15) ③ 林業公社経営林の不成績林等処理を進めるため、分収林契約の解除及び日本政策金融公庫への繰上償還に必要な資金の支援を行う。(開始年度：H15) ④ 林業公社の健全な事業運営の確保のため、指導監督、立入検査を実施する。(開始年度：S40)		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	木材生産量	目標値	39,520.0	49,000.0	58,560.0	66,280.0	m3
	式・定義	林業公社経営林で実施する主伐及び利用間伐の材積	取組目標値					
			実績値	17,492.1				
			達成率	-	-	-	-	%
2	指標名		目標値					
	式・定義		取組目標値					
			実績値					
			達成率	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	1,075,154	1,090,386
うち一般財源 (千円)	1,075,154	1,090,386

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基いた現状)

○木材生産量は、平成26年度から主伐を開始したことにより増加傾向となっている。(H25実績 7,853m3、H26実績 8,005m3、H27実績 17,492m3)

○なお、長期収支見直しについては、平成24年度末の試算結果では、事業終了時点の平成95年度において▲305億円が見込まれたが、「第4次経営計画」による取組(主伐の実施、不成績林等処理、長伐期変更契約等)により経営改善が図られることで▲160億円まで圧縮する見込みとなっている。

6. 成果があったこと(改善されたこと)

①主伐の実施により木材販売収入の増額が図られたことで、森林整備に伴う新規借入金金の抑制が図られた。なお、平成28年度は公社設立以来初めて日本政策金融公庫からの新規借入をしない予定である。

②松くい虫被害地等の不成績林等、将来的に収益が見込めない森林の一部について、公庫借入金金の繰上償還を実施したことにより利息の軽減が図られた。

③一部の分収林契約地について、分収造林事業の契約期間の延長(長伐期変更契約)が完了したことにより、有利な補助事業を活用する条件の整った団地数が増加した。

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」
木材生産量を更に増加する必要がある。

②困っている状況が発生している「原因」
①主伐が始まったばかりであり、木材売却における生産量及び生産経費の評価などについて改善の余地がある。
②県内の林業事業体の労働力には限りがある。
③更に生産コストを縮減する必要あり。
④各事業地からの生産量や収益性において改善の余地がある。

③原因を解消するための「課題」
①木材販売における改善点は、主伐の経験を積みにつれて徐々に見えてきたものであり、今後も新たに見えてくるのが想定される。
②新たな担い手確保等が必要。
③事業地における路網整備が必要。
④生産量の増加や収益性の高い用材割合を拡大するため、公社による指導が必要。

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

公社においては、木材販売における企画内容の材積について、綿密な立木調査を行い、蓄積量や用材・チップ材の割合を把握するとともに、現場に向かう回数や現場における指示内容など、これまで以上に現場での管理・指導を強化する。
また、県としては、引き続き新たな林業担い手対策や林内路網整備のための施策を講じていく。
なお、林業公社は、今後も県以外からの新規借入は行わず、引き続き「第4次経営計画」を踏まえた経営改善の取組を進めるとともに、更なる木材供給を見据えて森林認証取得の検討を始めることとしており、県及び市町も引き続き財政的支援や国への支援要請を行っていく。

・課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。
・上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価(任意記載)